

平成28年度（公財）松山観光コンベンション協会事業計画

■活動方針

平成28年度は、松山観光コンベンション協会が公益財団に移行し、5年目となる節目の年である。ますます公益財団法人としての使命と社会的責任を自覚し、高い公益性を発揮しながら、まちの魅力である「光」を発信し、観光・物産・コンベンションの振興を図り、松山市・愛媛県の経済活性化に努めていく。

観光・物産振興事業としては、松山市と連携して「瀬戸内・松山」構想を推進するとともに、「新ゴールデンルート」や、「しまなみ・やまなみ」などの魅力ある地域と協力し、本市ならではのまち歩き促進や食の観光の充実を図り、交流人口と滞在時間の増加を目指す。また、7回目となる大神輿総練が「愛媛のまつり」としてさらに発展するように、開催に協力するなど新たな観光資源の発掘およびPRに努める。受入面では、観光ボランティアガイドと連携したソフト面のサービスを強化し、観光客に対するおもてなしの充実を図る。物産面では、集客が見込まれ、発信力の高い首都圏において松山市・愛媛県が開催するイベント等への協同出展や共催を検討し、観光キャンペーンや誘客イベントと併せ、より充実した内容で効果的に本市を発信していく。

コンベンション推進事業においては、「7都市情報懇談会」加入都市や中四国地区の他都市との広域連携を積極的に推進するとともに、キーパーソンの訪問や視察受入、また「愛媛・松山」ならではの観光資源や施設等でのユニークメニューの活用など「愛媛・松山」の魅力を活かした特色ある大会開催を提案することで厳しい都市間競争の中、他都市と渡り合えるよう効果的な情報収集ならびに誘致活動を行う。

また、国際交流事業として、松山市と友好交流都市台湾・台北市との交流を深め、チャーター便を利用しての相互送客を図るなど観光経済交流事業を継続するほか、定期路線のある中国・韓国を中心にアジアを視野に入れた海外からの誘客交流事業に取り組んでいく。

<（公財）松山観光コンベンション協会定款（抜粋）>

（目的）

第3条 この法人は、松山市及び愛媛県が有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、国内外の観光客及び国内・国際コンベンションの誘致支援等を行うことにより、松山市の観光・物産振興と松山市及び愛媛県におけるコンベンションの振興を図り、もって国際的な相互理解の増進、地域経済の活性化及び文化の向上に寄与することを目的とする。

（事業）

第4条 この法人は、前条の公益目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 観光・物産振興のために行う事業の企画、実施、支援に関すること。
- (2) コンベンション振興のために行う事業の企画、実施、支援に関すること。
- (3) PR商品の販売等に関すること。
- (4) その他この法人の目的達成に必要な事業

I. 公益目的事業別事業計画

1. 観光・物産振興事業（公益目的事業1）

予算総額 108,660 千円

（人件費を除く。以下同じ）

(1) おいでんか松山観光客誘致促進事業 支出予算 12,050 千円

旅行会社が松山市へ観光客等を募集型企画旅行として送客する旅行商品を企画し、新たなパンフレット等を作成して販売促進活動を行う場合や受注型企画旅行で送客のあった旅行会社等を通じバス等の借上げ料の一部について、実施要項に基づきその経費の一部を助成する。

(2) 松山マドンナ大使関連事業 支出予算 3,089 千円

公募により選出された松山マドンナ大使の派遣活動等を通じて、松山の観光・物産PRや観光客誘致を効果的に行う。

(3) 観光PR事業 支出予算 27,493 千円

新聞、雑誌等の各種広告媒体を活用した広報宣伝事業に取り組むとともに、イベント等の事業実施を通じて、効率的な観光情報の発信を行う。

① 広告宣伝関連

ア 時刻表、雑誌、新聞等への広告等

イ 愛媛FC及び愛媛マンドリンパイレーツの試合会場への看板掲出

ウ 愛媛マラソン手荷物預かり袋広告制作

② イベント関連

ア 大神輿総練

期 日 平成28年9月18日（日）（予定）

場 所 松山市城山公園（堀之内地区）

内 容 ・松山神輿（約30基）によるパフォーマンス
・伝統芸能披露（野球拳おどり、水軍太鼓）
・えひめの物産展（県内市町の特産品販売や観光PRブースの出展）

(4) 観光キャンペーン事業

支出予算 20,907 千円

市内外において、関係機関と連携を図りながら、イベント等の事業実施を通じて、松山の観光PR・観光客誘致を行う。

ア. 四国観光立県観光キャンペーン(未定) (協賛事業)

期 日 平成 28 年 (未定)

イ. 瀬戸内連携共同観光キャンペーン (松山市と連携)

期 日 平成 28 年 (未定)

ウ. 「松山 DAY in 神宮球場」観光キャンペーン (協力: ヤクルト球団)

期 日 平成 28 年 6 月 3 日 (金) (予定)

場 所 神宮球場

内 容 東京ヤクルトスワローズの神宮球場ホームゲーム
において松山市の観光宣伝等を実施

エ. 四市交流イベント「浦添・西都・燕・松山 4 市ふれあい」観光
キャンペーン

期 日 平成 28 年 7 月 (予定)

場 所 神宮球場

内 容 東京ヤクルトスワローズとゆかりのある四市が連携し、神宮
球場のホームゲームにおいて、協同で観光PRを実施する。

オ. 松山の観光PR事業 (台湾)

期 日 平成 28 年 11 月 (予定)

場 所 台湾 台北市

内 容 松山の観光PRブースを出展し、松山の文化や観光情報の提供
等PRを実施

(5) 物産と観光展事業

支出予算 9,557 千円

首都圏等の百貨店や交通結節点等において、松山の物産展や観光PRの企画・
運営を行い、観光物産事業の振興による誘客拡大、地域活性化を目指す。

ア. 松山の物産と観光展 札幌市(さっぽろ東急百貨店)

期 日 平成 29 年 2 月下旬 (予定)

イ. 首都圏等での物産展

適宜、愛媛県および松山市の実施している観光キャンペーン等と連携
し、物産販売や観光PRを実施する。

(6) パンフレット等の作成・頒布事業

支出予算 1,814 千円

観光案内パンフレット等の作成・頒布を通じて、松山の観光PR・観光客誘致
を行う。

- ① 指差観光案内パンフレット（韓国語、簡体字）
- ② 瀬戸のまつやま「海ごはん」MAP

(7) 案内所運営事業 **支出予算 27,378 千円**

観光客等への窓口として、松山市内4ヶ所（松山城・道後・JR松山駅・松山観光港）において観光案内所を設置し、観光地や宿泊施設、地域資源等の情報発信を行うことにより、都市イメージの向上を図る。

(8) 松山観光ボランティアガイド事業 **支出予算 6,372 千円**

市民、観光関連団体、行政が一体となり、ガイド事業やガイド養成講座などを通して、国内外の観光客を「おもてなしの心」でお迎えする機運を醸成し、松山観光を支えていく。

2. コンベンション推進事業（公益目的事業2）

予算総額（支出）44,585千円

（1）誘致促進事業

支出予算 17,925千円

① 誘致セールス

主に首都圏の大会・学会等のコンベンション主催者本部等や、愛媛県内の地方支部等の地元キーパーソンを訪問し、魅力的な観光資源やコンベンション開催までのシームレスな支援等のPRならびにユニークベニューの提案をするなど、「愛媛・松山」らしさを活かした誘致セールスおよび情報収集活動を行う。

② 第26回国際ミーティング・エキスポ（IME2016）への出展・参加

コンベンション主催者とコンベンション受入側（都市・関係団体）が一堂に会し、コンベンション開催に関する情報や商談を行う、日本で唯一のコンベンショントレードショーであるIME（国際ミーティングエキスポ）に出展・参加し、誘致セールスを行う。

期 日 平成28年12月6日（火）～7日（水）

場 所 横浜市（パシフィコ横浜）

③ 誘致懇談会の開催

当協会単独、または全国7都市で構成される「7都市情報交換会」や「中国・四国地区コンベンション推進協議会」と連携して、各種会議やコンベンション主催者を招待して松山市のPR、情報交換会及び誘致セールスを行う各種懇談会等を開催する。

ア 中四国地区コンベンション推進協議会事業

総 会 期 日 平成28年7月頃（予定）

場 所 福山市

懇談会 期 日 平成29年1月（予定）

場 所 東京都

イ 7都市情報懇談会

情報懇談会 期 日 平成29年1月（予定）

場 所 東京都（LEVEL XXI）

ウ 地元誘致懇談会

誘致懇談会 期 日 平成28年7月（予定）

場 所 松山市（松山全日空ホテル・松山城二之丸史跡庭園）

④ 海外からの誘致促進

国の実施するビジット・ジャパン・キャンペーン（V J 事業）と連携しながら、海外からの観光客、インセンティブ旅行者、教育旅行者等の誘致促進を図るほか、愛媛県・松山市と連携し上海・韓国・台湾等からの誘客促進に取り組む。

(2) 開催支援事業

支出予算 24,731 千円

① 開催助成金制度

コンベンション誘致を促進することにより、地元の観光振興を図り、国際会議観光都市松山の発展に資することを目的に、一定規模以上のコンベンション主催者に対し、交付要綱に基づき、開催経費の一部を助成する。

② 歓迎用看板等の掲出

国際会議又は全国規模（参加者 1,000 名以上）のコンベンションを対象に、開催支援の一環として松山空港ビルに歓迎用看板等を掲出する。

③ 支援グッズの作成

コンベンション参加者等への支援として、ナイロン製アームバッグや、アフターコンベンション用ガイドブック「ようおいでたなもし」等を作成し提供する。

④ サポートスタッフの派遣、育成

コンベンション主催者等からの依頼により、会議運営や観光案内等を支援するためコンベンションボランティアや松山マドンナ大使等の派遣、郷土芸能の紹介等の支援を行う。

(3) 調査・研究事業

支出予算 1,929 千円

① 経済波及効果調査

コンベンション振興の有益性を周知し、当協会の事業に対する理解と協力を得るため、コンベンション開催による経済波及効果額を算出する。

② コンベンション調査

愛媛県内に支部を置く地元主催者等から、開催するコンベンションの内容や予定等を調査して、効果的な誘致や支援活動に活かすとともに、コンベンションカレンダーを製作のうえ、賛助会員に配布し情報提供する。

また、全国のコンベンション情報収集や意見交換を行うために JCCB や JNTO 等が開催する研修会等へ出席する。

③ 管理システムの運用（コンベンション誘致のための情報収集及び分析）

主催者への誘致訪問や各種懇談会等で得られた、コンベンション誘致のための情報を記録・分析し管理するとともに、松山での受入可能な収容力や条件等により誘致活動の対象の絞り込みを行うなど効果的なコンベンション誘致・支援に取り組む。

Ⅱ. 収益事業

予算総額（収入） 5,648 千円
（支出） 1,296 千円

1. 広告料収入事業

収入予算 2,240 千円
支出予算 470 千円

- (1) ロープウェイ駅舎3階壁面広告
- (2) 物産陳列ケース
- (3) ロープウェイゴンドラ内広告
- (4) ホームページバナー広告

2. 手数料収入事業

収入予算 1,860 千円
支出予算 585 千円

- (1) 案内所での記念グッズ販売による手数料
- (2) 自動販売機での飲料販売による手数料
- (3) 松山城・道後温泉メダル販売による手数料

3. 販売収入事業

収入予算 1,548 千円

支出予算 241 千円

- (1) 名刺台紙販売
- (2) 図書販売
- (3) ハンドタオル販売
- (4) オリジナルグッズ販売

Ⅲ. その他管理事業等

予算総額 10,983 千円

1. 機関紙「N a m o s h i」作成

年2回作成し、全国のコンベンション推進団体や賛助会員等に配布

2. ホームページ運営

協会ホームページの運営（情報の更新等）

3. 新規会員の確保

収入確保のために、新規会員の獲得に努める

4. 会議開催

各専門委員会の開催を随時行うほか、理事会・評議員会を必要に応じ適宜開催

5. 共催・協賛事業

- (1) 第13回伊予節全国大会（協賛事業）

期 日 平成28年4月2日(土)

主 催 伊予節全国大会実行委員会

- (2) 第14回JABA子規記念杯野球大会(協賛事業)

期 日 平成28年4月23日(土)・24日(日)

主 催 愛媛県野球連盟

- (3) 第66回松山港まつり（協賛事業）

期 日 平成28年8月7日(日)(予定)

主 催 松山港まつり振興会

- (4) 第51回松山まつり（協賛事業）

期 日 平成28年8月12日(金)～14日(日)

主 催 松山まつり実行委員会

- (5) いもたき事業（共催事業）

場 所 出合橋下河川敷

期 日 平成28年9月3日(土)～10月10日(月)(予定)

主 催 観光松山いも炊き会・(公財)松山観光コンベンション協会

- (6) 愛媛調理製菓専門学校「料理作品展」(協賛事業)

期 日 平成29年2月頃

主 催 学校法人愛媛学園

- (7) 坊っちゃんカップ第10回道後温泉卓球大会（共催事業）

期 日 平成29年2月(予定)

主 催 (公財)松山市文化・スポーツ振興財団

収支予算書(正味財産増減計算ベース)内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (観光・物産)	公2 (コンベンション)	共通	小計	収1(販売等)	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	1,200,000	1,200,000	0	0	0	0	0	1,200,000
基本財産利息収入			1,200,000	1,200,000			0			1,200,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息				0			0			0
受取会費	0	0	12,500,000	12,500,000	0	0	0	0	0	12,500,000
賛助会員会費収入			12,500,000	12,500,000			0			12,500,000
事業収益	3,020,000	390,000	0	3,410,000	5,648,000	0	5,648,000	0	0	9,058,000
広告料収入				0	2,240,000		2,240,000			2,240,000
手数料収入				0	1,860,000		1,860,000			1,860,000
販売収入		390,000		390,000	1,548,000		1,548,000			1,938,000
観光PR事業収入	720,000			720,000			0			720,000
物産と観光展手数料収入	2,300,000			2,300,000			0			2,300,000
受取補助金等	103,640,000	44,194,999	0	147,834,999	0	0	0	41,583,001	0	189,418,000
市補助金等収入	103,640,000	44,194,999		147,834,999			0	41,583,001		189,418,000
受取負担金	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
負担金収入			1,000,000	1,000,000			0			1,000,000
雑収益	0	0	15,000	15,000	0	0	0	204,000	0	219,000
受取利息			15,000	15,000			0			15,000
雇用保険料預り金				0			0	204,000		204,000
経常収益計	106,660,000	44,584,999	14,715,000	165,959,999	5,648,000	0	5,648,000	41,787,001	0	213,395,000
(2) 経常費用										
事業費	138,188,902	54,814,605	4,498,000	197,501,507	1,912,235	0	1,912,235		0	199,413,742
報酬	0	0	615,000	615,000	0	0	0			615,000
給料手当	17,740,000	10,275,000	1,740,000	29,755,000	0	0	0			29,755,000
退職給付費用	5,109,902	△ 2,599,395	0	2,510,507	0	0	0			2,510,507
福利厚生費	4,397,000	2,928,000	2,143,000	9,468,000	0	0	0			9,468,000
臨時雇賃金	2,282,000	0	0	2,282,000	0	0	0			2,282,000
会議費	1,088,000	4,076,000	0	5,164,000	0	0	0			5,164,000
旅費交通費	8,855,000	10,235,000	0	19,090,000	0	0	0			19,090,000
通信運搬費	7,541,000	572,000	0	8,113,000	0	0	0			8,113,000
什器備品減価償却費	0	0	0	0	2,814	0	2,814			2,814
消耗品費	7,653,000	2,190,000	0	9,843,000	83,000	0	83,000			9,926,000
印刷製本費	3,034,000	3,176,000	0	6,210,000	0	0	0			6,210,000
諸謝金	8,419,000	1,301,000	0	9,720,000	0	0	0			9,720,000
報償費	600,000	0	0	600,000	0	0	0			600,000
委託費	43,519,000	734,000	0	44,253,000	0	0	0			44,253,000
負担金支出	340,000	2,081,000	0	2,421,000	0	0	0			2,421,000
広告宣伝費	9,443,000	65,000	0	9,508,000	0	0	0			9,508,000
賃借料	4,321,000	165,000	0	4,486,000	577,000	0	577,000			5,063,000
修繕費	310,000	0	0	310,000	0	0	0			310,000
保険料	1,072,000	21,000	0	1,093,000	0	0	0			1,093,000
燃料費	0	0	0	0	0	0	0			0
光熱水料費	0	0	0	0	78,000	0	78,000			78,000
助成金支出	12,050,000	19,500,000	0	31,550,000	0	0	0			31,550,000
調査研究費	0	0	0	0	0	0	0			0
雑費	415,000	95,000	0	510,000	0	0	0			510,000
期首棚卸高				0	1,805,846		1,805,846			1,805,846
期末棚卸高				0	△ 634,425		△ 634,425			△ 634,425

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (観光・物産)	公2 (コンベンション)	共通	小計	収1(販売等)	共通	小計			
管理費								37,265,057	0	37,265,057
役員報酬								6,853,000		6,853,000
給料手当								14,455,000		14,455,000
福利厚生費								3,943,000		3,943,000
臨時雇賃金								0		0
退職給付費用								1,031,057		1,031,057
会議費								618,000		618,000
旅費交通費								85,000		85,000
交際費								52,000		52,000
通信運搬費								2,186,000		2,186,000
手数料								600,000		600,000
消耗品費								1,952,000		1,952,000
印刷製本費								530,000		530,000
諸謝金								312,000		312,000
委託費								962,000		962,000
負担金支出								574,000		574,000
賃借料								1,756,000		1,756,000
修繕費								30,000		30,000
保険料								170,000		170,000
燃料費								223,000		223,000
光熱水料費								600,000		600,000
租税公課								330,000		330,000
減価償却費								0		0
有価証券運用損								0		0
雑費(予備費含まない)								3,000		3,000
経常費用計	138,188,902	54,814,605	4,498,000	197,501,507	1,912,235	0	1,912,235	37,265,057	0	236,678,799
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 31,528,902	△ 10,229,606	10,217,000	△ 31,541,508	3,735,765	0	3,735,765	4,521,944	0	△ 23,283,799
基本財産評価損益等				0			0			0
特定資産評価損益等				0			0			0
投資有価証券評価損益等				0			0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 31,528,902	△ 10,229,606	10,217,000	△ 31,541,508	3,735,765	0	3,735,765	4,521,944	0	△ 23,283,799
2. 経常外増減の部								0		
(1) 経常外収益								0		
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								0		
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			1,689,210	1,689,210		△ 1,689,210	△ 1,689,210			0
当期一般正味財産増減額	△ 31,528,902	△ 10,229,606	11,906,210	△ 29,852,298	3,735,765	△ 1,689,210	2,046,555	4,521,944	0	△ 23,283,799
一般正味財産期首残高	△ 53,488,814	△ 20,556,166	578,065,280	504,020,300	5,742,781	△ 1,126,808	4,615,973	12,830,669	0	521,466,942
一般正味財産期末残高	△ 85,017,716	△ 30,785,772	589,971,490	474,168,002	9,478,546	△ 2,816,018	6,662,528	17,352,613	0	498,183,143
II 指定正味財産増減の部								0		
受取補助金等				0			0			0
一般正味財産への振替額				0			0			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0			0			0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 85,017,716	△ 30,785,772	589,971,490	474,168,002	9,478,546	△ 2,816,018	6,662,528	17,352,613	0	498,183,143

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,200,000	1,230,000	△ 30,000
基本財産利息収入	1,200,000	1,230,000	△ 30,000
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費	12,500,000	12,700,000	△ 200,000
賛助会員会費収入	12,500,000	12,700,000	△ 200,000
事業収益	9,058,000	9,304,000	△ 246,000
広告料収入	2,240,000	2,240,000	0
手数料収入	1,860,000	1,860,000	0
販売収入	1,938,000	2,184,000	△ 246,000
観光PR事業収入	720,000	720,000	0
物産と観光展手数料収入	2,300,000	2,300,000	0
受取補助金等	189,418,000	221,297,000	△ 31,879,000
市補助金等収入	189,418,000	221,297,000	△ 31,879,000
受取負担金	1,000,000	1,000,000	0
負担金収入	1,000,000	1,000,000	0
雑収益	219,000	219,000	0
受取利息	15,000	15,000	0
雇用保険料預り金	204,000	204,000	0
経常収益計	213,395,000	245,750,000	△ 32,355,000
(2) 経常費用			0
事業費	199,413,742	233,273,623	△ 33,859,881
報酬	615,000	628,000	△ 13,000
給料手当	29,755,000	25,617,000	4,138,000
退職給付費用	2,510,507	5,039,568	△ 2,529,061
福利厚生費	9,468,000	8,797,000	671,000
臨時雇賃金	2,282,000	4,763,000	△ 2,481,000
会議費	5,164,000	4,158,000	1,006,000
旅費交通費	19,090,000	53,116,000	△ 34,026,000
通信運搬費	8,113,000	12,849,000	△ 4,736,000
什器備品減価償却費	2,814	10,055	△ 7,241
消耗品費	9,926,000	11,096,000	△ 1,170,000
印刷製本費	6,210,000	7,583,000	△ 1,373,000
諸謝金	9,720,000	9,077,000	643,000
報償費	600,000	600,000	0
委託費	44,253,000	33,075,000	11,178,000
負担金支出	2,421,000	2,371,000	50,000
広告宣伝費	9,508,000	11,508,000	△ 2,000,000
賃借料	5,063,000	7,494,000	△ 2,431,000
修繕費	310,000	290,000	20,000
保険料	1,093,000	976,000	117,000
燃料費	0	0	0
光熱水料費	78,000	78,000	0
助成金支出	31,550,000	33,798,000	△ 2,248,000
調査研究費	0	0	0
雑費	510,000	350,000	160,000
期首棚卸高	1,805,846		1,805,846
期末棚卸高	△ 634,425		△ 634,425

管理費	37,265,057	32,026,872	5,238,185
役員報酬	6,853,000	4,829,000	2,024,000
給料手当	14,455,000	15,075,000	△ 620,000
福利厚生費	3,943,000	3,990,000	△ 47,000
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	1,031,057	△ 1,999,128	3,030,185
会議費	618,000	618,000	0
旅費交通費	85,000	85,000	0
交際費	52,000	52,000	0
通信運搬費	2,186,000	2,184,000	2,000
手数料	600,000		600,000
消耗品費	1,952,000	1,964,000	△ 12,000
印刷製本費	530,000	545,000	△ 15,000
諸謝金	312,000	312,000	0
委託費	962,000	670,000	292,000
負担金支出	574,000	615,000	△ 41,000
賃借料	1,756,000	1,724,000	32,000
修繕費	30,000	30,000	0
保険料	170,000	171,000	△ 1,000
燃料費	223,000	229,000	△ 6,000
光熱水料費	600,000	600,000	0
租税公課	330,000	330,000	0
減価償却費	0	0	0
有価証券運用損	0	0	0
雑費(予備費含まない)	3,000	3,000	0
経常費用計	236,678,799	265,300,495	△ 28,621,696
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,283,799	△ 19,550,495	△ 3,733,304
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 23,283,799	△ 19,550,495	△ 3,733,304
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
退職給付費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 23,283,799	△ 19,550,495	△ 3,733,304
一般正味財産期首残高	521,466,942	515,776,194	5,690,748
一般正味財産期末残高	498,183,143	496,225,699	1,957,444
II 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	498,183,143	496,225,699	1,957,444